

<速報>

* 9月1日、ソマリアの首都モガディシオの南西にあるアフリカ連合（AU）の平和維持軍の基地を「アブ・シャバブ」が攻撃、少なくとも兵士50人が死亡。

* 9月1日、グアテマラ議会が税関汚職事件に関与した疑いがあるとしてペレス・モリナ大統領の不逮捕特権剥奪を決定。国連の支援を受ける検察は同大統領の出国を禁止するとともに、刑事訴追を本格化させる意向。

* 9月2日、イエメンの首都サヌアにあるイスラム教シーア派のモスクで自爆攻撃があり少なくとも28人が死亡。「イスラム国」が犯行声明を发出。

* 9月2日、グアテマラのペレス・モリナ大統領が、検察が大規模な汚職に関与したとして逮捕状を取得した直後に辞任。

* 9月3日、スペインのラホイ首相が現在審議中の来年度予算案が承認されれば選挙実施を要請する、12月になると表明。

* 9月3日、エジプトのシナイ半島北部で簡易爆弾が炸裂し、駐留していた米兵4人と多国籍軍・監視団（MFO）の兵士2人が負傷。

* 9月3日、中国共産党と軍、政府が「中国人民抗日戦争・世界反ファシズム戦争勝利70周年」記念式典を北京・天安門広場で開き、大規模な軍事パレードを行った。習近平国家主席は演説で平和発展を目指す立場を強調し、中国軍約230万人の兵力を30万人削減する考えを表明。中国国防省は装備が老朽化した部隊や非戦闘員の削減などによって2017年末までに達成するとしている。

* 9月4日、ハンガリーの首都ブダペストの東駅前で野宿して列車の再開を待っていた数千人のうち数百人が170キロ離れたオーストリア国境を目指して幹線道路を歩き始める。同日夜、ハンガリー政府がドイツなどを目指して入国し、首都ブダペストにとどまっていた中東、アジアなどからの難民・移民をバスでオーストリアとの国境へ運ぶと発表。5日未明最初のバスが国境に到着。9月5日未明、オーストリアのファイマン首相が難民らの入国を認める声明を发出。

* 9月4日、オバマ大統領がホワイトハウスで訪米中のサルマン国王と会談、オバマ大統領がイランとの核問題をめぐる最終合意について理解を求めたのに対し、サルマン国王が「支持する」と表明。また、「イスラム国」掃討など軍事面での連携強化で一致。

* 9月5日、パリの共和国広場で欧州を目指す移民・難民らの積極的な受け入れを求める集会が開かれ約8500人が参加。

* 9月5日夜までにハンガリーで足止めされていた中東などの難民・移民がオーストリアを経て約8000人がドイツ・バイエルン州のミュンヘンに到着。6日夜までに2万人に達した。

* 9月5日、シリア北部アレッポ県の町アレーア一帯で「イスラム国」と反政府勢力が交戦、「イスラム国」戦闘員27人と反政府勢力戦闘員20人が死亡。

* 9月5日、イエメンで軍事作戦を展開するサウジアラビア主導の連合軍がイエメン国内

のサウジ国境付近にある作戦拠点で起きた爆発でサウジ兵10人が死亡。イエメン人の死傷者数は不明。

*9月5日（日本）、沖縄の米軍キャンプ・シュワブゲート前で辺野古新基地建設に反対する「止めよう辺野古新基地建設！実行委員会」主催の集会が開催され主催者発表で約3800人が参加。

*9月5日（日本）、さいたま市の大宮駅前で「オール埼玉総行動」実行委員会主催の街頭集会が行われ主催者発表で約1万5000人が参加。名古屋市では市内白川公園において愛知県弁護士会主催で「団体の自衛権行使の違憲立法に反対する大集会」が行われ6000人が参加。鳥取県米子市で3000人、青森市で1400人、栃木県佐野市で330人、島根県松江市で750人、大阪府高槻市で800人、京都府内3ヶ所（宮津市、SEALS関西、竜谷大）で1000人、神奈川県茅ヶ崎市で300人等の反対集会。

*9月6日、東京・新宿の歩行者天国において「SEALS」と「安保法案に反対する学者の会」が共催する反対集会が行われ約12000人が参加、二見伸明・公明党元委員長も登壇して演説、創価学会員も参加。札幌市で北海道弁護士会主催の集会に約2000人、仙台市で3500人、福岡市と北九州市で計8500人、横浜で横浜弁護士会主催で6000人が反対集会。

*9月6日、タイの国家改革評議会（NRC）が新憲法の最終案を賛成105、反対135、棄権7で否決。

*9月6日、グアテマラで2日にペレス・モリナ大統領が辞任したことに伴って大統領選挙が実施された、候補者13人のいずれも当選に必要な過半数を得票できなかったため、10月25日に決選投票が実施される可能性大。投票率は80%を超える。

*9月7日、フランスのオランド大統領が記者会見においてフランス軍がシリアにおいて米軍主導の有志連合一員として「イスラム国」に対する空爆を準備していると表明。

*9月7日（日本）、政府と沖縄県が普天間飛行場の移設問題などを話し合う最後の集中協議を首相官邸で開いたが、協議は平行線に終わる。政府は移設先の名護市辺野古での作業を再開する方針を伝えた。翁長知事は「あらゆる手段で阻止する」と述べ、前知事による辺野古沿岸部の埋め立て承認の取り消しを視野に徹底抗戦する意向を表明。

*9月7日、ドイツのメルケル首相が中東などから殺到する難民対策として60億ユーロを拠出すると発表。ドイツでは本年中に最大80万人の難民申請が出される見通し。同日、ハンガリーが国際列車の運行を6日ぶりに再開。

*9月7日、ブラジルのルセフ大統領がシリア難民を受け入れてきたえままでの態勢を継続する考えを示した。2014年は1400人以上を受け入れている。同日、ベネズエラのマドゥロ大統領もシリア難民2万人の受け入れを表明。アルゼンチン、ウルグアイも受け入れを表明している。

*9月7日夜から8日未明、トルコ軍がイラク北部に潜伏するトルコのPKKに対する空爆を実施。戦闘機50機以上が参加。PKK戦闘員35～40人が死亡。

* 9月8日付けの初期対応計画で国連難民高等弁務官事務所が欧州に地中海経由で流入する難民らについて2015年は約40万人、2016年は45人かそれ以上に達する可能性を示した。8月末時点で約32万2500人が海路で欧州に到着し、2750人が死亡か行方不明となっている。

* 9月8日、ケニアの首都ナイロビの大型ショッピングモールで爆弾テロ未遂事件があり、警察は爆弾を所持していたと見られる数人を対処した。

* 9月8日、EUが紛争地のシリア、イラクなどからの難民計16万人を今後2年間で加盟国に割り当てる案を発表。7月に4万人で合意していたが、その後の難民らの殺到に対応して12万人に上積みした。中・東欧各国は義務づけに反対している。

* 9月8日、グアテマラの裁判所が税関汚職への関与が指摘されるペレス・モリナ前大統領を3ヶ月間拘束し検察が本格捜査することを許可。

* 9月8日、カタールの当局者がイエメンのイスラム教シーア派武装勢力「フーシ派」への軍事作戦に参加するため、カタールが1000人規模の地上部隊を派遣したと公表。

* 9月8日夕（日本）、JR 新宿駅西口で「総がかり行動実行委員会」が「戦争法案廃棄！安倍政権退陣！大街頭宣伝」を実施。

* 9月8日夜、トルコの首都アンカラでクルド系政党の人民民主主義党（HDP）の党本部を群衆が投石などで襲撃。6日と8日にPKKによる攻撃でトルコ軍兵士と警察官30人が死亡する事件が発生している。

* 9月9日、オーストラリアのアポット首相が「イスラム国」に対して、数日以内にシリア領内で空爆を開始すると表明。

* 9月9日、ケリー米国国務長官がラブロフ・ロシア外相と電話会談し、ロシア軍がシリア領内で展開しているとの報告について、「事実であれば暴力の激化につながる」と述べて懸念の表明。

* 9月9日、イランの最高指導者であるハメネイ師がテヘランで演説し、米国との対話についてイラン核問題以外の分野では進めるつもりはないとの意向を表明。

* 9月9日夜（日本）、「総がかり行動実行委員会」が東京都内で大集会と国会と銀座方面へのデモ行進を実施。日比谷野音での集会には主催者発表で約5500人が参加。

* 9月9日以降、シリア東部デリゾール郊外で「イスラム国」がアサド青年部隊の空軍基地に攻撃を仕掛け、交戦で54人が死亡。

* 9月10日、米国のアーネスト大統領報道官がシリア難民についてオバマ大統領が2016年会計年度に少なくとも1万人を受け入れるための準備を政府の関係部署に指示したことを公表。

* 9月10日、ハンガリー警察が中東などからセルビアとの国境を越えて過去24時間に入国した難民らの数が3321人に達し最多を更新したと発表。

* 9月10日、マケドニアのポポスキ外相が難民の流入を抑えるためハンガリー同様に国境にフェンスを設置する可能性を示唆。

* 9月10日までに、「イスラム国」がインターネット上で発行する英字機関誌「ダビク」の最新号で、米国が主導する同組織への軍事作戦「固有の決意」に加わる「連合国」の一員として日本を名指しし、イラクやシリアでの戦闘に参加できない支持者に「日本の外交使節をボスニアやマレーシア、インドネシアで狙え」などと呼び掛けた。記事は、米国とイラン、シリア、ロシアを含めた国際的な「連合国」との戦いを特集。米務省が「(対イスラム国の) 取り組みに加わったパートナー」を列挙した資料を引用し、日本を含め62の国と地域、機関を、連合国の公式メンバーと位置付けた。末尾部分でイラクやシリアに來られない支持者に対し、米国内での攻撃のほか、イスラム圏に滞在するパナマ、日本、サウジアラビアの外交使節、湾岸諸国への攻撃を呼び掛けた。

* 9月11日、国連移住機関（IOM）が地中海を渡って欧州に入った難民や移民が年初からこれまでに43万2761人に達し、昨年の2倍を超えたと発表。ギリシャに約31万人、イタリアに約12万人。

* 9月11日、東欧各国とドイツの外相がプラハで会合を開き、欧州に殺到する難民の問題について協議、東欧側はEU、欧州委員会が発表した難民計12万人の分担案に反対を表明。

* 9月11日に投開票されたシンガポールの総選挙において、建国以来一党支配を続ける与党・人民行動党（PAP）が定数89のうち83議席を獲得、投票率は69.9%。

* 9月12日、タイ国家警察庁はバンコクで発生した爆破テロ事件で爆弾を実行犯に渡した疑いのあるユスフ・ミーライリー容疑者（25）が持っていた中国旅券が真正だと確認。「新疆」出身と記され、ウィグル族がテロに関与した可能性が高まった。

* 9月12日、イギリスの労働党が党首選挙の結果を発表、4候補のうち最左派のジェレミー・コービン（66）が当選。コービンは反緊縮、国民向け投資の増額、鉄道の再国有化、核戦力の放棄などを抱えている。

* 9月12日（日本）、政府が米軍普天間飛行場の移設問題で沖縄県との集中協議が物別れに終わったのを受けて同県名護市辺野古沿岸部への移設作業を再開。同日、国会周辺で「止めよう！ 辺野古埋め立て国会包囲」行動が行われ主催者発表で約2万2000人が参加。

* 9月12日（日本）、安保関連法案に反対する街頭行動が国会周辺で行われ約1万人が参加。熊本市で500人、福島市で350人、松江市で250人が反対行動に参加。

* 9月13日（日本）、大阪・御堂筋で街頭行動に2万人参加。京都市円山公園で4700人。福島市で2500人。鹿児島市で2000人。高知市で1800人。新潟市で1300人。名古屋で8日に結成されたSEALS東海の初の街頭行動に1500人が参加。四日市市で800人。長野市で800人。八王子の駅前街頭集会に約500人が参加（紙智子・共産党参議院議員参加、山本太郎・参議院議員、福島瑞穂・参議院議員、小林弘恵・維新の会市会議員がメッセージ）。大分市で300人。

* 9月13日、ユダヤ教徒が新年を迎える日にあたる同日、エルサレムの旧市街にあるイスラム教徒の聖地「ハラム・シャリーフ」とユダヤ教の聖地「神殿の丘」と呼ばれる地で

イスラエル治安部隊とパレスチナ人が衝突した。

* 9月13日、エジプト西部の砂漠地帯で軍と警察の合同部隊がメキシコ人観光客らの車列を襲って襲撃し、12人が死亡、10人が負傷。メキシコメキシコ外務省は少なくともメキシコ人2人の死亡を確認。治安部隊はテロリストの集団を追跡していたといい、4台で走っていた観光客らの車列をテロ集団と誤認したという。

* 9月13日夕、ドイツのデメジエール内相が記者会見し、オーストリアとの国境で1990年代末から行っていない旅券チェックなどの国境審査を一時的に再開すると発表。

* 9月14日未明、アフガニスタン中部のガズニで「タリバン」が刑務所、2ヶ所の検問所を襲撃、刑務所からは352人の収監者が脱獄。「タリバン」3人と警察側4人が死亡。

* 9月14日（日本）、翁長・沖縄県知事が記者会見を開き、普天間移設予定地の名護市辺野古の埋め立て承認を取り消す手続きに入ったと発表。

* 9月14日（日本）、国会前で「総がかり実行委員会」、「SEALs」、「ママの会」、「学者の会」等が共催する安保関連法案に反対する抗議行動が行われ主催者発表で4万5000人が参加。

* 9月14日、ハンガリー当局が難民らが徒歩でハンガリーに入国できる唯一の通道であるセルビアとの国境に通じる線路をフェンスで閉鎖。

* 9月14日、EUは緊急内相理事会でシリアなどを逃れ欧州に到着した難民16万人を加盟国が分担して受け入れる案を協議し、既に任意の受け入れに合意した4万人については各国が早急に始めることで一致したが、残りの12万人は中東諸国が義務的な受け入れに強く抵抗したため合意できなかった。

* 9月14日に行われたオーストラリアの与党・自由党の党首選でマルコム・ターン氏が勝利、15日首都キャンベラの総督府で宣誓式を行い、新首相に就任。

* 9月15日（日本）、法務省が外国人の受け入れに関する今後5年間の基本方針を定めた「第5次出入国管理基本計画」を発表。申請が急増する難民認定制度では、認定の枠組みを新たに加えたものの、制度の乱用を抑えるために審査の仕組みを厳格化した。昨年の認定はわずか11人であった難民認定制度では、紛争を理由とした申請は難民とは認定しないものの、「紛争退避機会」として人道的な配慮で在留を認めるとした。

* 9月15日（日本）、国会周辺で安保関連法案に反対する抗議行動が行われ、主催者発表で約1万5000人が参加。同日、参議院特別委員会で中央公聴会が開催され、SEALsの奥田愛基氏（23）や浜田邦夫・元最高裁判事（79）、松井芳郎・名古屋大学名誉教授、小林節・慶応大学名誉教授の4人が安保関連法案に反対を表明、白石隆・政策大学院学長ら2人が支持を表明。

* 9月15日（日本）、経団連が幹事会で武器など防衛装備品の輸出を「国家戦略として推進すべきだ」とする低減を正式決定した。自衛隊の活動範囲が今後広がることを見込んで、政府に防衛産業の基盤強化を求めている。

* 9月15日、北朝鮮の朝鮮中央通信が原子力研究院長が寧辺にある全核施設が正常に稼

働し始めたと発表。

* 9月15日、ハンガリー政府が難民・移民に対する新たな強硬措置を定めた新法に伴う措置として、隣国セルビアと接する南部国境にある検問所を次々に閉鎖。

* 9月15日、ロシアのプーチン大統領が訪問先の中央アジア・タジキスタンで「テロリストと戦っているシリア政府を私たちは支える。必要な軍事技術を支援している。今後も続ける」と述べ、アサド政権への軍事支援を続けると表明。

* 9月16日夕、国会周辺で安保関連法案に反対する抗議行動が行われ主催者発表で約3万5000人参加、17日未明まで抗議行動が続けられる。名古屋では1500人が集会、京都では1200人が街頭行動。

* 9月16日、オーストラリアのアンドリュース国防省が、14日にシリア国内で同国軍が初めて「イスラム国」に対して空爆を行ったと公表。

* 9月16日、クロアチアのミラノビッチ首相が議会で「鉄条網は21世紀の欧州で解決策にはなりえない」と述べ、時刻を通過しドイツなどを目指す難民らに対して国境検問所を閉鎖した隣国ハンガリーを強く批判。

* 9月17日、クロアチア内務省がドイツなどを目指してセルビアとの国境を越えて国内に入った難民や移民が同日午前までに6200人に達したと発表。直前にハンガリーに流入していた水準に匹敵する規模。18日朝までに1万3000人を超える。

* 9月17日、在米キューバ大使館のホセ・カバニャス代理大使が正式に大使に就任、キューバがワシントンに大使を置くのは1961年の国交断行以来54年ぶり。

* 9月17日、ブルキナ・ファソで大統領警護隊（RSP）が新たな統治機関「国家民主評議会」を設立し、ジルベール・ディアンデル将軍が国家指導者に就任。RSPは昨年失脚したコンパオレ前大統領に近い勢力。24日までにカファンド暫定大統領が職務に復帰、クーデターは失敗に終わる。

* 9月17日、イラクの首都バグダッド市内のイスラム教シーア派住民の居住地で2度にわたって自爆テロがあり、少なくとも23人が死亡、68人が負傷。「イスラム国」が犯行声明。

* 9月17日（日本）、参議院特別委員会で与党が安保関連法案を強行採決。国会周辺には雨中にも拘らず1万5000人以上が抗議行動。

* 9月18日、中国新疆ウイグル自治区西部のアクス地区バイ県で炭鉱の宿舎や幹部自宅が襲撃され、警官5人を含む少なくとも46人が死傷。ウイグル族9人が指名手配された。

* 9月18日、パキスタン北西部のペシャワールで武装集団が空軍基地に侵入し、治安部隊と銃撃戦になり、兵士ら少なくとも29人が死亡。「パキスタン・タリバン運動」（TTP）が犯行声明。

* 9月18日（日本）、参議院本会議で与党が翌日午前2時20分に安保関連法案を採決。国会周辺には4万5000人が結集して抗議行動を継続。

* 9月18日、米国の財務省と商務省が米国とキューバの二国間の関係正常化に向けた追

加的措置として、渡航、電気通信・インターネットのサービス、送金、企業活動などの制限緩和を発表。

* 9月19日、米軍が同軍主導の有志連合が18日にイラク（モスル、キルクーク、ラマディ等）とシリア国内の「イスラム国」の軍事目標に17回の空爆を実施したと発表。

* 9月19日、フランシスコ・ローマ法王がキューバを訪問、ハバナ空港での演説において、米国・キューバの国交回復を歓迎し、本格的な正常化へ歩み続けるよう呼びかけた。20日にはラウル・カストロ国家評議会議長、フィデル・カストロ前議長と会談。同日、ミサや式典に参列しようとした反体制派約50人が逮捕される。

* 9月21日付け『朝日新聞』が19～20日に実施した全国緊急世論調査の結果を発表。安保関連法案に「賛成」は30%、「反対」は51%、国会での議論が「尽くされていない」が75%（「尽くされた」は12%）、安倍政権は国民の理解を得ようとする努力を「十分してこなかった」が74%に達した。支持率は35%（過去最低）、不支持45%（過去最高）。

* 9月20日、ギリシアで行われた総選挙（定数300議席）で与党・急進左翼連合（SYRIZA）が約35%を得票して第1党となり、第1党に与えられる50議席を上乗せして145議席を獲得して第1党を確保。右派の「独立ギリシア人」（15議席）との連立政権を維持。中道右派の野党・新民主主義党（ND）は得票率28%で75議席にとどまる。投票率は56.57%。21日、チプラス氏が再就任し、23日に正式に新内閣が発足。

* 9月20日、米国のケリー国務長官がシリアをはじめ中東やアフリカからの難民について、米国政府が今後2年間に段階的に受け入れ数を増やし、2017年には10万人を受け入れると表明。現状では受け入れ上限は7万人で、計画では2016年に8万5000人に、2017年に10万人に引き上げる。

* 9月20日、ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリで複数の爆弾テロがあり、少なくとも117人が死亡。「ボコ・ハラム」の犯行と見られる。5月のブハリ大統領就任後最大規模。

* 9月21日、ジュネーブの国連欧州本部の人権理事会で翁長雄志・沖縄県知事が発言し名護市辺野古での新基地建設の阻止に向けた決意表明。

* 9月21日、ベネズエラのマドゥロ大統領とコロンビアのサンタス大統領がエクアドルのキトで会談し、自国に呼び戻していた双方の大使を相手国に再び派遣することで合意。

* 9月22日（日本）、首相官邸前・国会前で「0922反原発☆抗議」が行われ、主催者発表で約1万3000人が参加。笠井亮・共産党衆議院議員、菅直人元首相、上野千鶴子氏らが発言。

* 9月22日、習近平・中国国家主席が訪米の最初の訪問地シアトルで演説し、これ以上の人民元切り下げには踏み切らない考えを示し、中国経済への懸念の払拭につとめた。安全保障ではアジア太平洋地域での「協力的で持続的な安全観」を提唱し、米国などとの協調を強調した。

* 9月22日、EUが緊急の内相理事会を開き、今後2年間で難民12万人を加盟国が分担して受け入れる案を賛成多数で決めた。しかし、異例の多数決による決定に中東欧の一部諸国が反発（ハンガリーなど東欧4カ国が反対、フィンランドが棄権）。

* 9月22日、イエメン政府筋が同国のハディ大統領が亡命生活を送っていたサウジアラビアからイエメン南部のアデンに帰還したと公表。

* 9月22日、アフガニスタンの「タリバン」の最高指導者マンスール師が「この国に平和をもたらしたければ、政府は外国による占領を終了させ、侵略者との安全保障協定を破棄すべきだ」とする声明を発表。

* 9月23日（日本）東京の代々木公園で「さようなら原発、さようなら戦争、全国集会」が開かれ、「さようなら原発1000万人署名市民の会」が主催し、「総がかり行動実行委員会」が協力。主催者発表で約2万5000人が参加。

* 9月23日、フランス政府がロシア海軍向けに建造された「ミストラル級」のヘリコプター空母2隻をエジプトに売却すると発表。売却額は約9億5000万ユーロ。

* 9月23日、EU首脳会議が開催され、紛争地シリアからの難民が経由するトルコなど周国との連携を強化し、難民を支援する国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）をはじめ世界食糧計画（FAO）などの国連難民支援機関への拠出を少なくとも10億ユーロ追加支援を実施する方針で合意。受け入れ分担問題は議論されなかった。

* 9月23日、コロンビア政府と反政府武装組織 FARC が交渉地であるキューバの首都ハバナで内戦中の残虐行為を裁く法廷設置などで合意したと発表。6ヶ月以内に和平実現の最終合意を交わすことで一致。

* 9月23日、オバマ大統領が訪米中のフランシスコ・ローマ法王をホワイトハウスに迎えて会談。キューバとの54年ぶりの国交回復を仲介した法王に感謝を表明。

* 9月24日（日本）、自民党が党本部で両院議員総会を開き、安倍晋三首相（党総裁）の無投票再選を正式に決めた。首相は記者会見で「アベノミクスは第2ステージへ移る。“1億総活躍社会”を目指す」と語り、新たな「3本の矢」を提唱。「GDP600兆円の達成を明確な目標に掲げたい」と宣言。

* 9月24日（日本）、国会正門前で「総がかり行動実行委員会」主催で戦争法廃止を求める大集会が開かれ、主催者発表で5000人が参加。共産党の志位和夫委員長、民主党の枝野幸男幹事長、生活の党の主濱了副代表、社民党の吉田忠智党首が挨拶。

* 9月24日、イエメンの首都サヌアにあるイスラム教シーア派で自爆テロが発生、少なくとも25人が死亡、数十人が負傷。

* 9月25日、ニューヨークの国連本部で「国連持続可能な開発目標」に関する首脳会合が開始され、同目標を全会一致で採択。同目標は「誰一人として開発から置き去りにしない」と誓い、「先進国も途上国も同様に世界全体が参加する目標と課題だ」と明記し、今後15年間の各国の開発の指針となる目標。

* 9月25日、米国中央軍のライダー報道官がシリア北部でロシア軍機が偵察活動してい

ると公表。ロシアは「イスラム国」掃討のためシリアのアサド政権に軍事支援を続けると名言しているが、米国がシリア国内のロシアの具体的な軍事活動を公表するのは初めて。

* 9月25日、米軍が米軍主導の有志連合の訓練を受けた新シリア軍から受けた通報によると新シリア軍が21、22日の両日ピックアップトラック6台や弾薬など支給された装備の25%をイスラハ戦線に生き渡した。

* 9月25日、オバマ大統領と訪米中の習近平・中国国家主席がホワイトハウスで会談、企業の知的財産などを盗むサイバー攻撃について「米中両政府が実行、支援をしない」ことで合意したが、中国による南シナ海での岩礁埋め立て問題など安全保障や人権などではすれ違いに終わる。共同記者会見でオバマ大統領は「深刻な懸念」があると強調したが、習主席は「中国の領土だ」と反論。会談では投資競艇の早期合意で一致したものの合意時期の目標は示せなかった。両首脳の様子は終始硬いままに終わる。

* 9月25日、ブルキナ・ファソ暫定政府が先に権力掌握を宣言した大統領警護隊 (RSP) の解体を決定。26日には RSP を率いたディアンデル將軍の資産凍結を発表。コンパオレ前大統領派によるクーデターは失敗に終わる。

* 9月26日、クロアチア内務省が欧州を目指し同国に流入した難民が10日間に6万5000人に達したと発表。クロアチアはハンガリーと協力して難民をオーストリアに運んでいる。ハンガリーは対セルビアに続いて対クロアチア国境も封鎖する方針で、難民はモンテネグロをルートに選ぶ可能性がある。

* 9月26日、ボリビアの議会がモラレス大統領に次の大統領選挙出馬を認める改憲案を可決。国民投票での承認条件で、2016年2月21日に実施される。次期大統領選挙に勝てば2025年までの長期政権となる。

* 9月26日付け『インターファクス通信』が軍事外交筋の情報として、ロシア、シリア、イラク、イランの4ヶ国が「イスラム国」との戦いで協力するため、イラクの首都バグダッドに「情報センター」を設置することで合意した。4ヶ国の軍参謀本部から将校が派遣される。

* 9月27日、エルサレム旧市街のイスラム教聖地ハラム・アッシャリフ (ユダヤ教呼称「神殿の丘」) でパレスチナ人とイスラエル警官隊が衝突、負傷者はいない趣き。

* 9月27日、フランス大統領府がフランス空軍がシリア領内の「イスラム国」に対する空爆を初めて実施したと発表。シリアでは初めて。未成年の戦闘員集団「カリフの幼獣たち」のメンバーら30人が死亡。

* 9月27日、スペイン北東部のカタルーニャ州の議会選挙 (135議席) が実施され、開票率99.7%の段階で、マス州首相が率いる政党連合「ジュンツ・ペル・シ (みんなイエス)」が62議席 (投票率39.6%)、別の独立派で旧新左翼の「人民連合党」が10議席、あわせて72議席獲得した。投票率は77.4%。

* 9月28日未明、アフガニスタン北部にある第5の都市クンドゥズ (人口30万人) で反政府勢力「タリバン」数百人が3方向から市街地に侵入し、同日午後までに地元知事公

舎や州議会、裁判所、警察本部を含む大半の重要施設を占拠。同市が陥落か。2001年の新生アフガン政府が発足して以来、州都が陥落するのは初めて。28日夜、アフガニスタンの治安当局が同市の陥落を正式に認めた。

* 9月28日午前、習近平・中国国家主席が国連総会で一般討論演説を行い、「反ファシズム戦争」勝利の意義を強行した上で、「歴史を記憶するのは恨むためではなく、戒めとするためだ」と述べた。また、「中国は世界秩序の擁護者」として国連平和事業発展のため10億ドルの基金設立を表明した。

* 9月28日、キューバのラウル・カストロ国家評議会議長が国連総会で一般討論演説を行い、米国との国交回復に関し、「関係正常化は経済、商業、金融の封鎖が終わることによってのみ達成される」と述べ、経済制裁解除とグアンタナモ米海軍基地の変換が不可欠だと主張した。

* 9月28日、イランのロハニ大統領が国連総会で一般討論演説を行い、シリア、イラク、イエメンで続く内戦について、米国の軍事介入が原因だと批判した。「米国がアフガニスタンやイラクに軍事介入せず、パレスチナを虐げるシオニスト政権を支持しなければ、テロリストが自らの犯罪を正当化する口実もなかった」と述べた。

* 9月28日、韓国の朴ウネ大統領が国連総会で一般討論演説を行い、旧日本軍の慰安婦問題の早期解決を要求した。「国際社会が紛争での女性の性暴力にもっと大きな関心を持たなければならない」と訴えた上で、「過去を認識できずに、未来を切り開く道はない」と強調。「慰安婦」、「日本政府」といった言葉は使わなかった。

* 9月28日、イエメン南西部のモカ港近郊の「フーシ派」が掌握する村で結婚式会場に空爆が行われ、出席者ら131人が死亡。

* 9月28日夕、オバマ大統領がロシアのプーチン大統領とニューヨークで会談、シリア問題について「イスラム国」と戦っているアサド政権を支援するべきだというプーチン大統領と、シリアの安定化のためにアサド大統領を対人させるべきだというオバマ大統領の対立は解けず。プーチン大統領は会談後、米、仏、豪によるシリア領内の「イスラム国」への空爆について「国連安保理の決議もシリア政府の要請もなく、国際法違反だ」と批判した。

* 9月28日夕、バングラデシュのダッカでオランダのNGOに所属する50代のイタリア人男性が撃たれて死亡。「イスラム国」の犯行声明を発出。

* 9月29日、オバマ大統領とキューバのラウル・カストロ国家評議会議長が国連本部で会談。両国首脳の会談は、7月の国交回復以降初めて。会談後に記者会見したロドリゲス外相は、カストロ議長は米国政府が1962年から押し付けている経済封鎖の解除やグアンタナモ米軍基地を求めた。ロドリゲス外相は、「キューバは主権の尊重と平等に基づいた新しい両国関係をつくる用意がある」、「国交正常化のペースは経済封鎖の解除次第だ」と強調した。

* 9月29日、トルコのエルドアン大統領が同国軍が先週イラク北部で「越境作戦」を実

施し、反政府武装組織・クルド労働者党（PKK）の戦闘員30人以上を殺害したと述べた。

*9月29日、スペインのカタルーニャ自治州の裁判所が、マス州首相を10月15日に召還すると発表。マス州知事らが2014年1月に実施した非公式の独立住民投票が「法に対する不服従」の罪に抵触する可能性があると判断しており、直接事情を聴取することになる。

*9月29～30日、イギリスのキャメロン首相がジャマイカを同国首相として14年ぶりに訪問。現地では植民地時代の奴隷制への謝罪や賠償の要求に直面したが、同首相はこれには答えず、植民地責任に正面から向き合わない姿勢を示した。

*9月30日、ロシアのプーチン政権がシリアで空爆を行うことを決定。プーチン大統領が外国における軍事行動を提案し、これを上院が承認した。シリアのアサド大統領から軍事支援の要請を受けたとしており、地上軍の派遣はないとしている。ロシア軍の標的はチェチェン人部隊と推定されている。シリア国内の反政府派にチェチェン人部隊2000人が参加している。

*9月30日、ロシア軍がシリア領内で「イスラム国」相当のあめとして空爆に踏み切ったことについて、米国のカーター国防長官は記者会見を開き、「空爆が行われていた場所には、恐らく“イスラム国”の軍は存在しなかった」と述べ、ロシア側の主張を疑問視した。

*9月30日、パレスチナ自治政府のアッバス議長が国連総会で演説し、イスラエルとの間の和平に向けて定めたオスロ合意について「高速されない」と述べた。アッバス議長はイスラエル側が合意内容に背き続けているとしたうえで、「我々だけが合意内容にとらわれるという選択肢はなくなった」と主張した。

*9月30日、国連本部で世界で急増している難民や移民への対応を協議する閣僚級会合が開かれ、会合を主催したパン・ギムン事務総長が人権や人道に関する国際法に基づいた対応が必要であるとして、状況改善に向けた8つの指針を提起した。

*9月30日午後、中国南部の広西省チワン族自治区柳州市で17件の連続爆破事件が発生し、7人が死亡、2人が行方不明、51人が重軽傷を負った。翌10月1日にも1件の爆破事件が発生。地元公安当局は33歳の地元の男が犯行に関与した疑いがあるとみて、行方を追っている。